

平成19年度調査の全体計画(案)

1. 調査の目的及び基本方針

1.1 目的

漂流・漂着ゴミ問題については、我が国においては、国内起因のみならず、地域によっては外国からのゴミが大量に漂着しており、海洋環境の保全の面からの問題、たとえば良好な海浜景観の喪失、海洋生物等への影響の懸念等の問題が指摘されている。

漂流・漂着ゴミについて、より効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めるためには、漂着の状況と地域の特性をふまえた取組が必要であり、また、効率的な清掃方法の開発利用や関係者の参加・協力が重要である。このため、一定範囲のモデル海岸地域について、地域全体の漂着ゴミの状況や地域特性について情報を収集し、対策のあり方を検討する。また、環境保全上の価値が高い海浜等について、クリーンアップ調査とフォローアップ調査により、効果的な清掃運搬処理の手法を検討し、もって、漂流・漂着ゴミ対策に資することを目的とする。

1.2 基本方針

1.2.1 調査・検討

本調査では、各モデル地域の特性に応じた漂着ゴミの清掃運搬処理手法の検討及び漂流・漂着ゴミ対策の検討を行うため、地域担当者との緊密な連携のもと、各地域の特性及び懸念事項を正確に踏まえた上で、各種調査を実施する。

また、各調査の検討に当たっては、地域の特性に応じた検討を行うための「地域検討会」、全国的な視点から検討を行うための「総括検討会」の指導・助言のもとに実施する。

瀬戸内海海域で実施するモデル調査に関しては、既に組織されている「瀬戸内海海ごみ対策検討会」、「瀬戸内海海ごみ対策検討会各専門部会（実態把握・回収処理・発生抑制）」の指導・助言のもとに実施する。

調査の実施に当たっては、環境省ご担当者と綿密な打合せのもと細目等を決定する。

1.2.2 安全管理

本調査においては、一般市民が参加すること、重機等を使用すること、危険物（信号筒、ガスボンベ等）の回収が想定されることから、調査作業に当たっての危険物取扱いマニュアルを整備し安全管理を徹底する。特に医療系廃棄物については、「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」（感染性廃棄物処理対策検討会）に基づいて取り扱う。（参考資料2～4）

1.2.3 環境への配慮

調査に際し、調査範囲に生育する植物類を引き抜かないように注意する。また、植生内にむやみに立ち入らないよう配慮する。特に環境保全上の価値が高い動植物等が確認された場合は、その取り扱いに留意する。また、調査範囲には国立公園及び国定公園等を含むことから、調査に際しては「自然公園法」等の法令を遵守する。

2. 調査概要

2.1 モデル地域

本調査は、以下の7県11海岸のモデル地域を対象として実施する（表1、図1）。

表1 モデル地域及び海岸線長

自治体	海岸名称	海岸線長さ
1. 山形県	①飛島西海岸	約3km
	②赤川河口部	約5km
2. 石川県羽咋市	③羽咋・滝海岸	約7.4km
3. 福井県坂井市	④梶地先海岸～安島地先海岸	約5km
4. 三重県鳥羽市答志島	⑤桃取東地先海岸他	約7.5km
5. 長崎県対馬市	⑥越高校海岸	約0.2km
	⑦志多留海岸	約0.2km
6. 熊本県	⑧樋島海岸	約5km
	⑨富岡海岸	約5km
7. 沖縄県	⑩吉原海岸～米原海岸	約5km
	⑪住吉海岸～星砂の浜～上原海岸	約5km

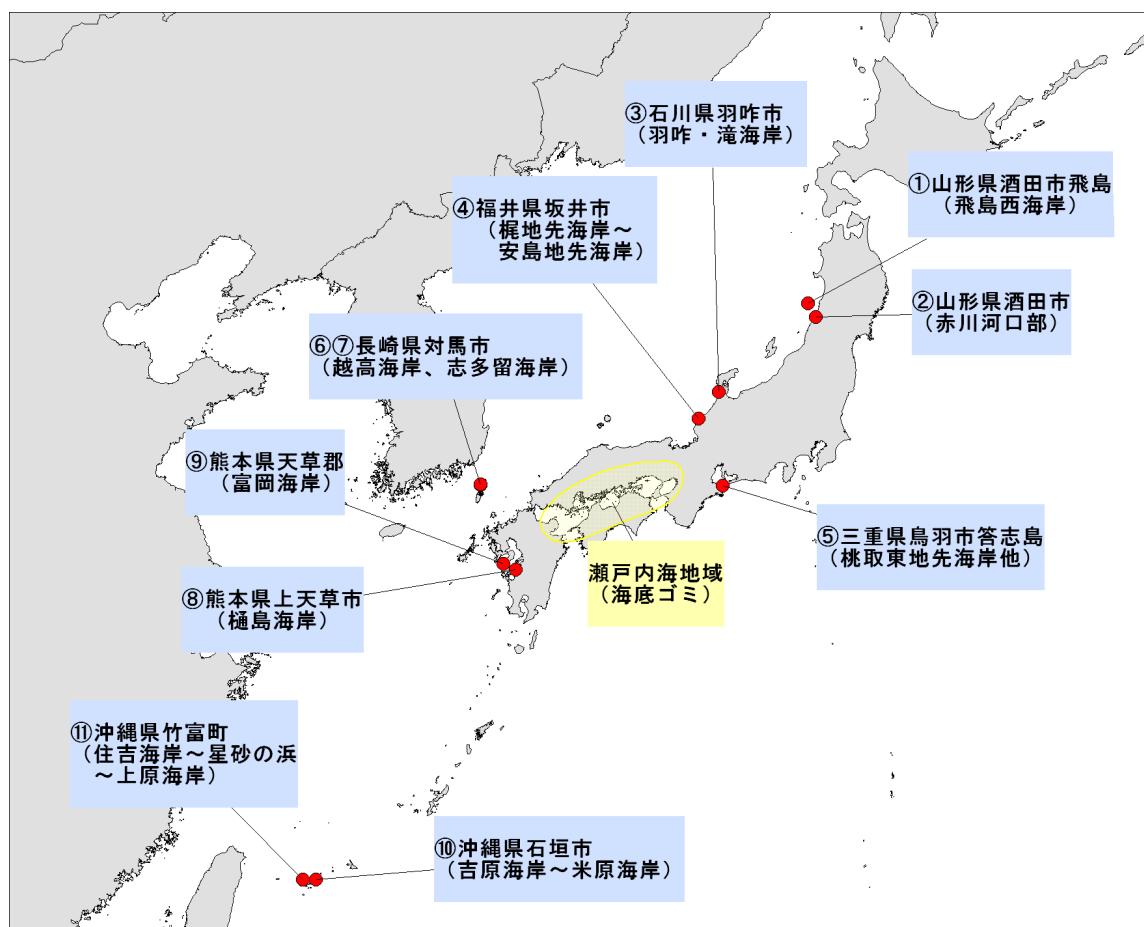


図1 モデル地域

2.2 調査構成

本調査は、以下の 6 項目の調査から構成されている。

- ①概況調査
- ②クリーンアップ調査
- ③フォローアップ調査
- ④その他の調査
- ⑤検討会の実施
- ⑥瀬戸内海地域で実施する調査

漂流・漂着ゴミの削減方策に資するため検討すべき項目として、「現状把握」、「発生抑制」、「除去」、「漂着防止」に対する各調査項目の役割を示すと、図 2 のようになる。

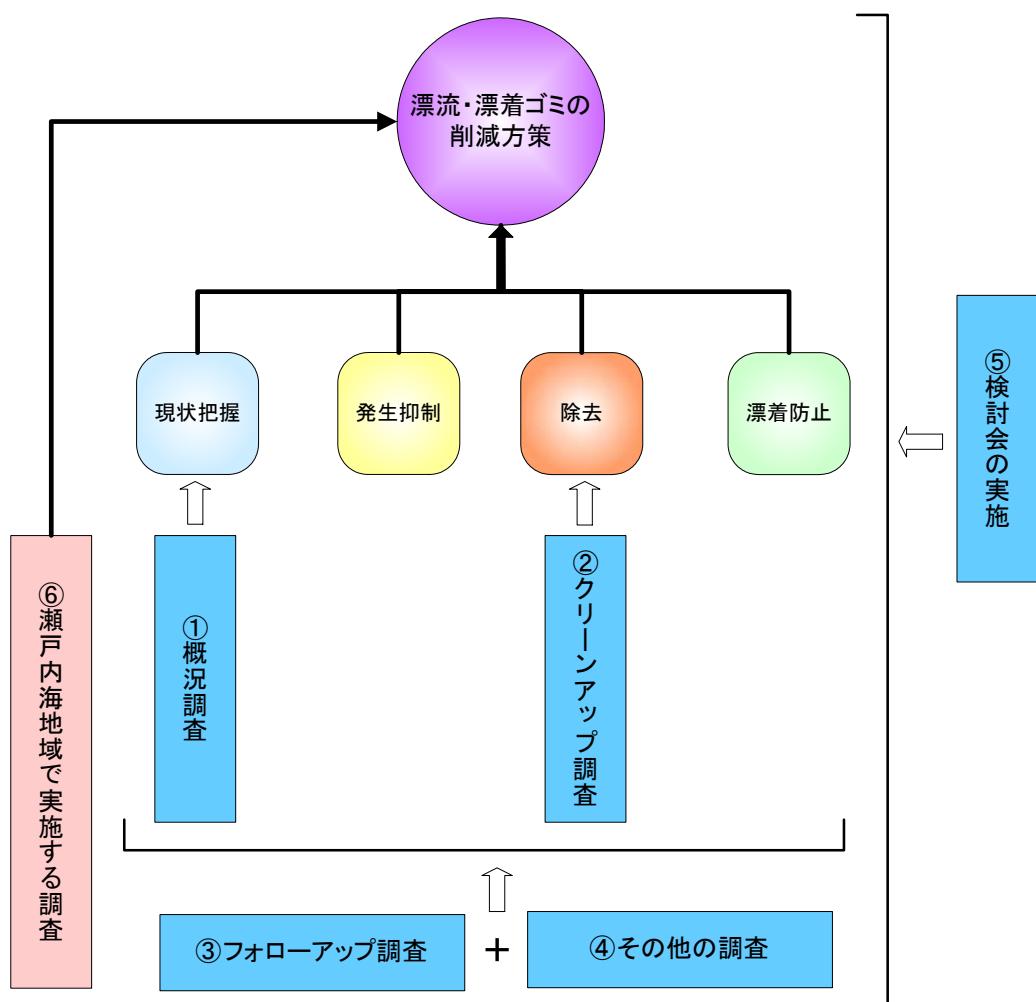


図 2 漂流・漂着ゴミ削減方策に資するための各調査項目の役割

3. 調査工程

本調査の工程表を表 2 に示す。

表 2 調査工程表(案) (平成19年度)

番号	項目	平成19年			平成20年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	概況調査			概況調査						
2	クリーンアップ調査									
3	フォローアップ調査									
	その他調査									
4-①	漂着ゴミの発生源及び漂流経路に係る調査									
4-②	医療系廃棄物に係る実態調査									
4-③	観光資源価値向上の検討に係る調査									
4-④	微細なプラスチック破片による生態系への影響調査									
4-⑤	定点観測調査									
4-⑥	漂流経路把握調査									
4-⑦	国内向け及び海外向け広報活動の検討									
4-⑧	流域ゴミ問題ワーキングショップ(仮称)開催の検討									
4-⑨	河口域及び海域におけるゴミ回収方法等に係る調査									
5-①	総括検討会									
5-②	地域検討会									
5-③	各省庁とNGOとの情報交換の場									
6-①	瀬戸内海海ごみ対策検討会									
6-②	実態把握専門部会									
6-③	瀬戸内海海ごみ対策検討会									
6-④	発生抑制専門部会									
6-⑤	回収処理専門部会									
	海底ごみの発生実態調査									

(参考) 調査工程表(案) (平成20年度)

番号	項目	平成20年												平成21年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1	概況調査															
2	クリーンアップ調査	4回目 ↔		5回目 ↔	6回目 ↔											
3	フォローアップ調査	4回目 ↔														
	その他調査															
4-①	漂着ゴミの発生源及び漂流経路に係る調査															
4-②	医療系廃棄物に係る実態調査															
4-③	観光資源価値向上の検討に係る調査															
4-④	微細なプラスチック破片による生態系への影響調査															
4-⑤	定点観測調査															
4-⑥	漂流経路把握調査															
4-⑦	国内向け及び海外向け広報活動の検討															
4-⑧	流域ゴミ問題ワークショップ(仮称)開催の検討															
4-⑨	河口域及び海域におけるゴミ回収方法等に関する調査															
5-①	総括検討会															
5-②	地域検討会															
5-③	各省庁とNGOとの情報交換の場															
6-①	瀬戸内海海ごみ対策検討会															
6-②	実態把握専門部会															
6-③	発生抑制専門部会															
6-④	回収処理専門部会															
6-⑤	海底ごみの発生実態調査															